

情報開示の公表記載例

1 予算支出状況（新規）

- 平成22年度 警察庁予算支出状況（案）

2 公共調達（既公表）

- 公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
- 公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）
- 公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

3 補助金（新規）

- 平成22年度 警察庁補助金交付決定状況（第1四半期）（案）

4 予算の支出先（既公表）

- 平成19年度における主な支出先
- 平成19年度における主な支出先とその内訳

5 委託調査費（既公表）

- 平成21年度 委託調査費に関する支出状況（第3四半期）

6 タクシー代（既公表）

- 平成21年度 タクシー代に関する支出状況

7 公益法人への支出（既公表）

- 平成21年度予算における公益法人等への契約による支出状況（第3四半期）

8 広報経費（既公表）

- 平成21年度 広報経費に関する支出状況（第3四半期）

※ 既公表のものについては、警察庁ウェブサイト上に掲載している。

平成22年度 警察庁予算支出状況

	歳出予算現額	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期			出納整理期	合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
警察庁共通費	92,271,191																	
警察庁施設費	12,890,035																	
生活安全警察費	211,886																	
刑事警察費	489,980																	
組織犯罪対策費	61,289																	
交通警察費	21,016,051																	
警備警察費	12,110,561																	
皇宮警察本部	8,395,855																	
船舶建造費	333,360																	
犯罪被害給付費	2,071,710																	
情報技術犯罪対策費	207,630																	
科学警察研究所	2,112,915																	
警察活動基盤整備費	118,370,804																	
合計	270,543,267																	

(上記の内数)

庁費	5,095,616																	
職員旅費	237,391																	
外国旅費	60,695																	
活動旅費	164,388																	

(単位:千円)

【平成21年度】

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
警察総合庁舎大金講堂改修工事 東京都千代田区 3ヶヶ月 建築一式工事	警察庁長官官房会計課理事官 楠 芳 伸 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年12月25日	株式会社高橋工務店 東京都新宿区百人町1-13-5	一般競争入札	37,447,200	35,700,000	95.3%	
入退館管理システム改修工事 東京都千代田区 3ヶ月 電気通信工事	警察庁長官官房会計課理事官 楠 芳 伸 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年12月28日	セコム株式会社 東京都渋谷区神宮前1-5-1	一般競争入札	20,581,050	10,395,000	50.5%	

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)【平成21年度分】

(1/45)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争・指名競争の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
APR形警察移動通信システム警察本部設備制御装置の保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2-7-3	一般競争	-	121,230,900	-	
交通情報検証システム保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	住友電気工業株式会社 東京都港区元赤坂1-3-12	一般競争	-	9,555,000	-	
GeoBase99ライセンス	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	株式会社ドーン 兵庫県神戸市中央区磯上通2-2-21	一般競争	-	3,150,000	-	
ICカード	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年9月17日	株式会社富士通ビジネスシステム 東京都文京区後楽1-7-27	一般競争	-	1,593,427	-	
広域交通管制システムの保守委託	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 神奈川県横浜市港北区綱島東2-6-54	一般競争	-	39,580,947	-	
広域交通管制システム用高速デジタル回線サービス(1.5Mbps)	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	ソフトバンクテレコム株式会社 東京都港区東新橋1-9-1	一般競争	-	1,234,800	-	
空間情報作成支援装置ソフトウェアの保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	日本スペースイメージング株式会社 東京都中央区八重洲2-8-1	一般競争	-	4,125,240	-	
交通規制情報管理システム用デジタル道路地図	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	株式会社トヨタマップマスター 愛知県名古屋市中村区名駅南2-1-4-19	一般競争	-	63,000,000	-	
ファクシミリを利用した新聞情報の提供	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	株式会社エレクトロニクスライブラリー 東京都品川区西五反田8-11-13	一般競争	-	2,618,859	-	
マルチディスプレイシステム保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	NECネットエスアイ株式会社 東京都品川区東品川1-39-9	一般競争	-	2,572,500	-	
ネットワーク技術研修会	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 警察庁 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年5月8日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 東京都千代田区霞が関3-2-5	一般競争	-	6,431,250	-	

(注1) 公表対象は単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合は予定調達総額を記載する。
 (注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所定の記載を著しく変更することなく所定の記載を著しく変更することができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)【平成21年度分】

(1/11)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約にすることとした会計法令の相拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
印刷用紙(A4)縦目・坪量70±2g/m ² 外9点	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成22年4月9日	株式会社ヤマト	予算決算及会計令第99条の2再入札をしても落札者がいなかったため	-	3,824,835	-	-	
メーリングシステムの入賃借	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	日立キャピタル株式会社 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項供給者によるのみ供給されることが可能であり、他に合理的な代替となるサービスがないため	-	1,083,600	-	-	
共同通信ニュースの受信	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	社団法人共同通信社 東京都港区東新橋1-7-1	会計法第29条の3第4項供給者によるのみ供給されることが可能であり、他に合理的な代替となるサービスがないため	-	11,529,000	-	-	
時事ゼネラルニュースの受信	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	会計法第29条の3第4項供給者によるのみ供給されることが可能であり、他に合理的な代替となるサービスがないため	-	8,442,000	-	-	
ICカード発行管理システムの保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	株式会社富士通ビジネスシステム 東京都文京区後楽1-7-27	予算決算及会計令第99条の2再入札をしても落札者がいなかったため	-	1,742,202	-	-	
複写機(大型)外9点の賃貸借及び保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都港区六本木3-1-1	会計法第29条の3第4項単価契約 予定調達総額: 16,488,000	-	6653外	-	-	
複写機(大型・FAX機能付)外6点の賃貸借及び保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都港区六本木3-1-1	会計法第29条の3第4項単価契約 予定調達総額: 14,472,000	-	65,000外	-	-	
複写機(フルカラー)外1点の賃貸借及び保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	コニカミノリタビジネスソリューションズ株式会社 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項単価契約 予定調達総額: 4,154,000	-	6211外	-	-	
複写機(フルカラー・FAX機能付・スキャナ機能付)の賃貸借及び保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	コニカミノリタビジネスソリューションズ株式会社 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項単価契約 予定調達総額: 875,000	-	67,000外	-	-	
複写機(中型)外2点の賃貸借及び保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	株式会社リコー 東京都中央区銀座8-13-1	会計法第29条の3第4項単価契約 予定調達総額: 8,056,000	-	62,100外	-	-	
複写機(小型)の賃貸借及び保守	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	京セラミラージャパン株式会社 東京都中央区日本橋本町1-9-15	会計法第29条の3第4項単価契約 予定調達総額: 1,932,000	-	6758外	-	-	
官報掲載料	警察庁長官官房会計課理事官 藤本 隆史 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	独立行政法人国立印刷局 東京都港区虎ノ門2-2-4	会計法第29条の3第4項単価契約 予定調達総額: 10,260,000	-	6735外	-	-	

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合は予定調達総額を記載する。
(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所定の配置を加えることができる。

平成22年度 警察庁補助金交付決定状況(第1四半期)

事業名	補助金交付先	交付決定額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為の日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	北海道	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	青森県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	岩手県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	宮城県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	秋田県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	山形県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	福島県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	東京都	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	茨城県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	栃木県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	群馬県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	埼玉県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	千葉県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	神奈川県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	新潟県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	山梨県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)	長野県	円	一般会計	都道府県警察施設整備費補助金	平成22年4月1日

都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	静岡県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	富山県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	石川県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	福井県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	岐阜県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	愛知県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	三重県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	滋賀県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	京都府	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	大阪府	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	兵庫県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	奈良県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	和歌山県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	鳥取県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	島根県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	広島県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	岡山県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	山口県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	徳島県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日

都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	香川県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	愛媛県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	高知県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	福岡県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	佐賀県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	長崎県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	熊本県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	大分県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	宮崎県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	鹿児島県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日
都道府県警察施設整備補助金 (警察施設)	沖縄県	円	一般会計	都道府県警察施設整備補助金	平成22年4月1日

平成19年度における主な支出先

所管：警察庁

順位	相手先（受取手）	金額 （単位：円）	備考
1	日本電気株式会社	7,604,732,769	
2	トヨタ自動車株式会社	3,689,734,839	
3	日本電子計算機株式会社	3,633,236,340	
4	兼松株式会社	2,939,573,758	
5	日産自動車株式会社	2,407,701,975	
6	いすゞ自動車株式会社	2,236,943,100	
7	東日本電信電話株式会社	1,754,835,680	
8	三菱電機株式会社	1,447,060,807	
9	西日本電信電話株式会社	1,360,076,568	
10	株式会社日立製作所	1,223,946,200	
11	日立キャピタル株式会社	1,164,518,935	
12	真柄建設株式会社	1,129,153,000	
13	松下電器産業株式会社	1,097,752,198	
14	瀬戸内クラフト株式会社	1,063,950,300	
15	スズキ株式会社	840,361,200	
16	株式会社ナカノフードー建設	796,716,210	
17	住友不動産株式会社	790,640,203	
18	KDDI株式会社	752,442,632	
19	NECリース株式会社	720,515,426	
20	富士通株式会社	674,959,307	
21	理科研株式会社	471,449,212	
22	前田建設工業株式会社	468,735,000	
23	扶桑管工業株式会社	433,180,000	

24	東京電力株式会社	426,296,289	
25	株式会社銭高組	422,344,000	
26	ユニアデックス株式会社	398,050,705	
27	鎌形建設株式会社	390,870,900	
28	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	366,730,617	
29	不二興産株式会社	366,700,835	
30	ジェイサット株式会社	359,695,105	
31	株式会社山武	353,868,355	
32	株式会社加賀田組	353,383,274	
33	栄城設備工業株式会社	347,235,000	
34	大鉄工業株式会社	335,070,000	
35	大木建設株式会社	317,915,000	
36	池上通信機株式会社	313,277,160	
37	株式会社ホンダモーターサイクルジャパン	296,452,800	
38	沖電気工業株式会社	293,402,907	
39	三菱ふそうトラック・バス株式会社	278,638,500	
40	日野自動車株式会社	274,911,000	
41	旭日電気工業株式会社	274,800,000	
42	株式会社ケイ・オブティコム	270,500,598	
43	株式会社三晃空調	262,135,000	
44	株式会社藤木工務店	248,720,000	
45	日本信号株式会社	244,597,500	
46	九州通信ネットワーク株式会社	244,163,156	
47	東北インテリジェント通信株式会社	243,765,094	
48	富山県警察学校整備PFI株式会社	243,271,761	
49	東京瓦斯株式会社	241,419,998	